

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社芝浦電子

【英訳名】 SHIBAURA ELECTRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋倉宏行

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市桜区町谷二丁目7番18号

【電話番号】 (048)859-6010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務部長 細井和郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市桜区町谷二丁目7番18号

【電話番号】 (048)859-6010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務部長 細井和郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	8,335,842	8,952,225	16,548,922
経常利益 (千円)	918,960	1,183,798	1,991,948
四半期(当期)純利益 (千円)	659,075	737,743	1,350,042
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	570,399	724,901	1,199,931
純資産額 (千円)	11,864,153	12,984,715	12,493,566
総資産額 (千円)	18,424,908	19,504,826	19,258,565
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	84.76	94.88	173.63
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.8	66.0	64.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	643,922	485,994	1,872,959
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	414,201	618,762	820,257
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,763	467,792	457,590
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,308,823	4,198,699	4,795,288

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	56.16	42.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第53期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

この事項については該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーン（供給網）の混乱等からは予想より早いペースで回復してきました。一方で、世界経済ではギリシャの財政不安の再燃から欧州市場の金融危機にまで発展し、また米国の景気鈍化が鮮明になり、新興国の景気回復スピードも遅くなるなど、円高が更に進み日本企業を取り巻く環境は厳しさを増しています。

このような状況のなか、当社グループでは、前期に引き続き、海外向けコーヒーマーカー用センサの需要が大幅に増加しました。また、欧州向けディーゼル車用の排ガスシステム用センサなどが好調に推移した他、空調用センサでは、東南アジア、欧州地方での冷夏の影響がありましたが、中国を中心とした新興国向けが依然として好調に推移しており需要が増加しています。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比7.4%増の89億5千2百万円となりました。損益面におきましては、営業利益11億7千8百万円（前年同四半期比24.1%増）、経常利益11億8千3百万円（前年同四半期比28.8%増）、四半期純利益7億3千7百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は76億4千3百万円（前年同四半期比5.2%増）、セグメント利益は12億4千5百万円（前年同四半期比21.2%増）となりました。

アジア

売上高は44億2千1百万円（前年同四半期比9.4%増）、セグメント利益は2億6千6百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動に必要な資金の確保、更に健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比2億4千6百万円(1.3%)増加し、195億4百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比4百万円(0.0%)増加の137億9千2百万円、固定資産は前連結会計年度末比2億4千1百万円(4.4%)増加の57億1千2百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、たな卸資産の増加等であります。

固定資産増加の主な要因は、有形固定資産の増加2億9千3百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末比2億4千4百万円(3.6%)減少の65億2千万円となりました。流動負債は前連結会計年度末比1千6百万円(0.3%)減少の51億4千万円、固定負債は前連結会計年度末比2億2千8百万円(14.2%)減少の13億7千9百万円となっております。主な要因は、流動負債の減少につきましては未払法人税等の減少によるものであり、固定負債の減少につきましては長期借入金の返済によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比4億9千1百万円(3.9%)増加し、129億8千4百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。

利益剰余金は、四半期純利益による増加が剰余金の配当を上回ったことにより前連結会計年度末比5億4百万円(5.9%)増加し、90億5千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.3%から66.0%(前連結会計年度比1.7ポイント増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、41億9千8百万円(前年同四半期比2.6%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億8千5百万円(前年同四半期比24.5%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益11億5千8百万円、減価償却費4億4千7百万円等の資金の増加が売上債権の増加4億8千8百万円、法人税等の支払額5億3千9百万円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億1千8百万円(前年同四半期比49.4%増)となりました。これは主に、機械装置等の有形固定資産の取得による支出7億5千5百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億6千7百万円(前年同四半期比196.5%増)となりました。これは、長期借入金の返済による支出2億3千4百万円、配当金の支払による支出2億3千2百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は109,201千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,779,865	7,779,865	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	7,779,865	7,779,865	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

この事項については該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

この事項については該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

この事項については該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		7,779,865		2,144,612		2,069,698

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ビービーエイチ フォー ファイ デリテュー ロープライス ス トック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	777	10.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	714	9.19
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	430	5.53
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	409	5.26
北資源株式会社	東京都練馬区旭町3丁目30番13号	394	5.07
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤 7丁目4番1号	347	4.47
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウト (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	233	3.00
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	232	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	212	2.74
北村 幸榮	東京都練馬区	201	2.59
計		3,953	50.82

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	575千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	413千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,765,200	77,652	同上
単元未満株式	普通株式 9,965		同上
発行済株式総数	7,779,865		
総株主の議決権		77,652	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)芝浦電子	埼玉県さいたま市桜区 町谷2丁目7番18号	4,700	-	4,700	0.1
計	-	4,700	-	4,700	0.1

2 【役員の状況】

この事項については該当ありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,242,427	4,486,393
受取手形及び売掛金	4,556,741	5,029,951
商品及び製品	751,756	908,179
仕掛品	1,744,104	1,996,311
原材料及び貯蔵品	857,723	873,531
その他	637,188	499,002
貸倒引当金	2,321	870
流動資産合計	13,787,619	13,792,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,367,149	2,383,587
機械装置及び運搬具（純額）	1,329,223	1,508,293
その他（純額）	822,019	919,856
有形固定資産合計	4,518,392	4,811,736
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	259,217	277,848
その他	467,859	419,759
貸倒引当金	40,104	40,165
投資その他の資産合計	686,973	657,442
固定資産合計	5,470,945	5,712,327
資産合計	19,258,565	19,504,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,514,110	2,745,613
短期借入金	791,288	749,921
未払法人税等	560,240	380,901
賞与引当金	259,710	288,290
役員賞与引当金	30,000	20,000
その他	1,002,024	956,228
流動負債合計	5,157,373	5,140,954
固定負債		
長期借入金	981,720	789,146
退職給付引当金	489,294	470,142
役員退職慰労引当金	105,840	84,670
その他	30,769	35,198
固定負債合計	1,607,625	1,379,156
負債合計	6,764,998	6,520,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,069,698	2,069,698
利益剰余金	8,548,261	9,052,752
自己株式	5,756	5,772
株主資本合計	12,756,815	13,261,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,200	67,902
為替換算調整勘定	421,646	460,549
その他の包括利益累計額合計	372,446	392,647
少数株主持分	109,197	116,071
純資産合計	12,493,566	12,984,715
負債純資産合計	19,258,565	19,504,826

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,335,842	8,952,225
売上原価	6,136,587	6,570,375
売上総利益	2,199,254	2,381,850
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	452,484	433,497
賞与引当金繰入額	70,342	74,821
役員賞与引当金繰入額	15,000	20,000
退職給付引当金繰入額	85,553	45,932
役員退職慰労引当金繰入額	6,080	5,830
その他	620,158	623,342
販売費及び一般管理費合計	1,249,619	1,203,424
営業利益	949,635	1,178,425
営業外収益		
受取利息	1,705	1,826
受取配当金	3,363	3,958
受取手数料	5,372	5,483
受取保険金	2,478	792
保険解約返戻金	-	15,449
その他	14,144	15,509
営業外収益合計	27,063	43,021
営業外費用		
支払利息	12,545	11,070
為替差損	40,232	23,254
その他	4,960	3,324
営業外費用合計	57,738	37,648
経常利益	918,960	1,183,798
特別利益		
貸倒引当金戻入額	142	-
負ののれん発生益	68,106	-
補助金収入	-	15,000
特別利益合計	68,248	15,000
特別損失		
固定資産処分損	3,291	7,269
固定資産圧縮損	-	15,000
投資有価証券評価損	-	15,759
災害による損失	-	1,934
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,193	-
特別損失合計	7,485	39,964
税金等調整前四半期純利益	979,723	1,158,834
法人税、住民税及び事業税	414,640	361,960
法人税等調整額	102,214	51,771
法人税等合計	312,425	413,732
少数株主損益調整前四半期純利益	667,297	745,101
少数株主利益	8,222	7,358
四半期純利益	659,075	737,743

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	667,297	745,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,048	18,702
為替換算調整勘定	68,849	38,902
その他の包括利益合計	96,897	20,200
四半期包括利益	570,399	724,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	562,177	717,542
少数株主に係る四半期包括利益	8,222	7,358

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	979,723	1,158,834
減価償却費	377,942	447,327
貸倒引当金の増減額（は減少）	23	1,416
賞与引当金の増減額（は減少）	37,762	28,580
役員賞与引当金の増減額（は減少）	15,000	10,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	58,976	19,211
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,080	21,170
受取利息及び受取配当金	5,068	5,785
支払利息	12,545	11,070
為替差損益（は益）	10,883	8,552
固定資産処分損益（は益）	3,291	7,262
固定資産圧縮損	-	15,000
投資有価証券評価損益（は益）	-	15,759
負ののれん発生益	68,106	-
補助金収入	-	15,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,193	-
売上債権の増減額（は増加）	536,763	488,348
たな卸資産の増減額（は増加）	254,756	441,901
未収消費税等の増減額（は増加）	62,517	127,797
その他の流動資産の増減額（は増加）	27,892	3,176
仕入債務の増減額（は減少）	169,112	245,925
未払消費税等の増減額（は減少）	3,787	26,521
その他の流動負債の増減額（は減少）	121,496	24,382
その他	25,284	6,004
小計	996,035	1,015,201
利息及び配当金の受取額	5,205	6,410
利息の支払額	13,487	10,774
法人税等の支払額	349,222	539,843
法人税等の還付額	5,391	-
補助金の受取額	-	15,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	643,922	485,994

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	86,505	79,654
定期預金の払戻による収入	114,237	239,568
有形固定資産の取得による支出	393,440	755,939
有形固定資産の売却による収入	16,797	2
無形固定資産の取得による支出	32,441	9,348
関係会社株式の取得による支出	32,500	-
その他	349	13,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	414,201	618,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	233,360	-
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	328,354	234,023
配当金の支払額	194,652	232,467
その他	1,396	1,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,763	467,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,843	3,972
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	57,114	596,588
現金及び現金同等物の期首残高	4,251,708	4,795,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,308,823	4,198,699

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

この事項については該当ありません。

【会計方針の変更等】

この事項については該当ありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

この事項については該当ありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
当連結会計年度において売上債権の流動化を行っております。これに伴い、当連結会計年度末において売掛金を257,653千円流動化しております。	当第2四半期連結会計期間において売上債権の流動化を行っております。これに伴い、当第2四半期連結会計期間末において売掛金を248,351千円流動化しております。

(四半期連結損益計算書関係)

この事項については該当ありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	4,721,940千円	4,486,393千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	413,116千円	287,693千円
現金及び現金同等物	4,308,823千円	4,198,699千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	194,383	25.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

この事項については該当ありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	233,252	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

この事項については該当ありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
外部顧客への売上高	6,167,029	2,168,812	8,335,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,097,040	1,872,579	2,969,620
計	7,264,070	4,041,392	11,305,462
セグメント利益	1,027,739	251,421	1,279,160

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,279,160
セグメント間取引消去	4,377
全社費用(注)	325,147
四半期連結損益計算書の営業利益	949,635

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

この事項については該当ありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
外部顧客への売上高	6,554,610	2,397,614	8,952,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,088,455	2,024,073	3,112,529
計	7,643,066	4,421,688	12,064,754
セグメント利益	1,245,522	266,852	1,512,375

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,512,375
セグメント間取引消去	21,257
全社費用(注)	312,692
四半期連結損益計算書の営業利益	1,178,425

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

この事項については該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	84円76銭	94円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	659,075	737,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	659,075	737,743
普通株式の期中平均株式数(株)	7,775,251	7,775,077

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
<p>当第2四半期連結累計期間末日後の平成23年10月に、連結子会社であるタイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドの本社工場(アユタヤ工場)(タイ国アユタヤ県)において水害が発生し、たな卸資産、建物及び機械装置等が浸水する被害を受けました。</p> <p>この水害により被災した資産には保険が付されておりますが、被害額及び今後の業績への影響につきましては、現時点での算定は困難であります。</p>

2 【その他】

この事項については該当ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社芝浦電子
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社芝浦電子及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。